



平成 19 年 7 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社エス・サイエンス  
代表者名 代表取締役社長 品田 守敏  
(コード番号 5721 東・大証第1部)  
問合せ先 取締役総務部長 甲佐 邦彦  
( TEL 03 - 3216 - 6431 )

(訂正・数値データ訂正あり) 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 25 日付で「平成 19 年 3 月期 決算短信」を公表させていただきましたが、内容に訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、この訂正による貸借対照表及び損益計算書への影響はございません。また、訂正箇所は下線にて表示しております。

1. 訂正理由

有価証券報告書作成時において、数値の訂正が確認されたためであります。

2. 訂正箇所

平成 19 年 3 月期 決算短信

- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 1. P1      | (3) 連結キャッシュ・フローの状況          |
| 2. P3      | (1) 経営成績に関する分析 当期の経営成績の概況   |
| 3. P4      | (2) 財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況 |
| 4. P8・9    | 4. 連結財務諸表等(1) 連結貸借対照表       |
| 5. P11     | (2) 連結損益計算書                 |
| 6. P14・15  | (5) 連結キャッシュ・フロー計算書          |
| 7. P20     | 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)   |
| 8. P21     | (連結株主資本等変動計算書関係)            |
| 9. P22     | 3. 配当金に関する情報                |
| 10. P24    | セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報    |
| 11. P25・26 | 関連当事者との取引                   |
| 12. P26・27 | 税効果関係                       |
| 13. P28・29 | 有価証券関係                      |
| 14. P31    | 1 株当たり情報                    |
| 15. P33    | 5. 個別財務諸表等(1) 貸借対照表         |
| 16. P43・44 | 税効果関係                       |
| 17. P44    | 1 株当たり情報                    |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	185	2,249	1,487	2,531
18年3月期	746	10,388	11,203	1,583

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	255	2,251	1,559	2,531
18年3月期	746	10,388	11,203	1,583

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績の概況

(訂正前)

不動産及び関連事業につきましては、予定していた大型物件販売が翌期にもちこされたものの、社有物件等の販売・賃貸収入等により売上高は22億15百万円となりました。(前期比 3.5%減)

教育事業につきましては、売上高は20億20百万円となり、その他の各事業部の売上高も含め、当社個別の売上高は101億55百万円となりました。(前期比 67.1%増)

(訂正後)

不動産及び関連事業につきましては、予定していた大型物件販売が翌期にもちこされたものの、社有物件等の販売・賃貸収入等により売上高は26億37百万円となりました。(前期比 17.1%増)

教育事業につきましては、売上高は21億81百万円となり、その他の各事業部の売上高も含め、当社個別の売上高は101億55百万円となりました。(前期比 62.1%増)

(2) 財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失が7億28百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億82百万円であります。

主な内訳は、持分法による利息及び配当金の受取額3億8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億23百万円であります。

主な内訳は、短期貸付金の回収20億54百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、15億5百万円であります。

主な内訳は、短期借入金の返済16億30百万円等であります。

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失が7億28百万円となり、前連結会計年度に比べ9億48百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億55百万円であります。

主な内訳は、持分法による投資損失6億4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億51百万円であります。

主な内訳は、短期貸付金の回収21億8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、15億59百万円であります。

主な内訳は、短期借入金の返済 16 億 51 百万円等であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,583,150		2,531,475	
2 受取手形及び売掛金	1,177,664		<u>1,489,841</u>	
3 有価証券	61,072		128,810	
4 たな卸資産	2,058,045		1,260,668	
5 短期貸付金	2,103,891		40,865	
6 預け金	55,891		56,474	
7 前渡金	88,506		88,014	
8 その他	159,252		<u>172,329</u>	
9 貸倒引当金	12,485		3,660	
流動資産合計	7,274,988	46.0	5,764,818	46.0
略	略	略	略	略

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,583,150		2,531,475	
2 受取手形及び売掛金	1,177,664		<u>1,566,181</u>	
3 有価証券	61,072		128,810	
4 たな卸資産	2,058,045		1,260,668	
5 短期貸付金	2,103,891		40,865	
6 預け金	55,891		56,474	
7 前渡金	88,506		88,014	
8 その他	159,252		<u>95,989</u>	
9 貸倒引当金	12,485		3,660	
流動資産合計	7,274,988	46.0	5,764,818	46.0
略	略	略	略	略

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	105,888		<u>103,605</u>	
2 短期借入金	550,168			
3 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
4 未払金	697,204		<u>27,844</u>	
5 未払費用	286,376		129,031	
6 未払法人税等	70,618		37,694	
7 賞与引当金	4,808		6,001	
8 その他	192,224		185,325	
流動負債合計	1,922,289	12.2	519,502	4.1
固定負債				
1 長期借入金	876,000		846,000	
2 退職給付引当金	57,908		<u>75,624</u>	
3 役員退職慰労引当金	64,632		<u>59,422</u>	
4 繰延税金負債	33,048		263	
固定負債合計	1,031,589	6.5	981,309	7.8
負債合計	2,953,878	18.7	1,500,811	12.0
略	略	略	略	略

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	105,888		<u>24,813</u>	
2 短期借入金	550,168			
3 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
4 未払金	697,204		<u>106,636</u>	
5 未払費用	286,376		129,031	
6 未払法人税等	70,618		37,694	
7 賞与引当金	4,808		6,001	
8 その他	192,224		185,325	
流動負債合計	1,922,289	12.2	519,502	4.1
固定負債				
1 長期借入金	876,000		846,000	
2 退職給付引当金	57,908		<u>63,674</u>	
3 役員退職慰労引当金	64,632		<u>71,372</u>	
4 繰延税金負債	33,048		263	
固定負債合計	1,031,589	6.5	981,309	7.8
負債合計	2,953,878	18.7	1,500,811	12.0
略	略	略	略	略

(2) 連結損益計算書  
(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
略	略	略	略	略
特別損失				
1 前期損益修正損			38,270	
2 前期投資有価証券売却益修正			39,600	
3 子会社株式売却損			85,565	
4 合併関連費用	70,841			
5 事業所撤退関連費用			42,218	
6 建設事業縮小関連損失			94,809	
7 盗難損失	255,000			
8 減損損失	107,383			
9 その他	225,580		32,172	
特別損失計	658,804	7.4	332,637	3.0
税金等調整前当期純利益 (純損失)	1,023,466	11.5	728,428	6.5
法人税、住民税及び事業税	34,640	0.4	58,041	0.5
少数株主損失	206,496	2.3	1,525	0.0
当期純利益(純損失)	1,195,322	13.4	787,996	7.1

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
略	略	略	略	略
特別損失				
1 前期損益修正損			83,077	
2 子会社株式売却損			85,565	
3 合併関連費用	70,841		6,784	
4 事業所撤退関連費用			42,218	
5 建設事業縮小関連損失			94,809	
6 盗難損失	255,000			
7 減損損失	107,383			
8 その他	225,580		20,181	
特別損失計	658,804	7.4	332,637	3.0
税金等調整前当期純利益 (純損失)	1,023,466	11.5	728,428	6.5
法人税、住民税及び事業税	34,640	0.4	58,041	0.5
少数株主損失(少数株主利 益)	206,496	2.3	1,525	0.0
当期純利益(純損失)	1,195,322	13.4	787,996	7.1

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益(純損失)	1,023,466	728,428
2 減価償却費	124,775	95,731
3 減損損失	107,383	
4 連結調整勘定償却額	166,836	
5 のれん償却額		92,548
6 退職給付引当金の増加額	893	17,715
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	11,950	5,210
8 賞与引当金の増加額又は減少額	8,713	1,192
9 貸倒引当金の増加額又は減少額	2,907	4,057
10 受取利息及び受取配当金	16,869	17,348
11 支払利息	1,865	18,500
12 有価証券評価額		111,686
13 関係会社株式売却による売却益		14,939
14 事業譲渡による譲渡益		28,102
15 持分法による投資損益	318,582	604,196
16 持分変動差損益	1,280,587	8,918
17 新株発行費	132,413	
18 合併費用		6,784
19 事業所撤退費用		42,218
20 投資有価証券売却益	260,290	51,623
21 投資有価証券評価益		13,387
22 投資有価証券評価損		17,481
23 固定資産除却損	50,632	1,652
24 固定資産売却損		493
25 固定資産売却益	52,361	4,500
26 貸倒損失	59,935	
27 貸倒引当金戻入額		13,406
28 盗難損失	255,000	
29 長期前払費用除却損	8,967	
30 前期損益修正		32,877
31 売上債権の減少額	40,693	601,921
32 たな卸資産の増加額	11,030	481,476
33 前渡金の増加額又は減少額	87,879	480
34 未収・還付消費税の増加額又は減少額	5,006	560
35 未収入金の減少額	23,217	30,065
36 預け金の増加額又は減少額	41,492	582
37 前払費用の増加額		13,273
38 その他流動資産の減少額	7,449	8,150
39 投資その他の資産の減少額	68,541	2,681
40 長期前払費用の増加額		9,326
41 仕入債務の増加額	15,473	139,751
42 未払金の減少額	44,477	144,927
43 未払費用の減少額	12,542	154,434
44 前受金の増加額又は減少額	105,089	14,176
45 未払消費税の増加額又は減少額	864	13,013
46 その他流動負債の増加額又は減少額	541,635	52,840
47 その他	210,287	24,384
小計	455,159	6,510
48 利息及び配当金の受取額	15,134	308,608
49 利息の支払額	1,317	18,500
50 法人税等の支払額	50,539	97,853
51 盗難による支出	255,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	746,881	185,744

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益(純損失)	1,023,466	728,428
2 減価償却費	124,775	90,856
3 減損損失	107,383	
4 連結調整勘定償却額	166,836	
5 のれん償却額		97,423
6 退職給付引当金の増加額	893	5,765
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	11,950	6,740
8 賞与引当金の増加額又は減少額	8,713	1,192
9 貸倒引当金の減少額	2,907	4,275
10 受取利息及び受取配当金	16,869	22,679
11 支払利息	1,865	19,855
12 手形売却損		16,093
13 子会社株式売却損		85,565
14 事業譲渡による譲渡益		28,102
15 持分法による投資損益	318,582	604,196
16 持分変動差益	1,280,587	8,918
17 新株発行費	132,413	
18 土地買戻し時発生差額金		54,318
19 投資有価証券売却益	260,290	51,623
20 建設事業縮小関連損失		94,809
21 固定資産除却損	50,632	—
22 固定資産売却益	52,361	4,500
23 貸倒損失	59,935	
24 貸倒引当金戻入額		13,507
25 盗難損失	255,000	
26 長期前払費用除却損	8,967	
27 前期損益修正		31,853
28 売上債権の増加額又は減少額	40,693	388,517
29 たな卸資産の増加額又は減少額	11,030	437,598
30 前渡金の増加額又は減少額	87,879	492
31 未収・還付消費税の増加額又は減少額	5,006	—
32 未収入金の増加額又は減少額	23,217	30,200
33 預け金の増加額又は減少額	41,492	582
34 前払費用の増加額又は減少額		14,292
35 その他流動資産の増加額又は減少額	7,449	19,105
36 投資その他の資産の増加額又は減少額	68,541	2,681
37 長期前払費用の増加額又は減少額		7,148
38 仕入債務の増加額又は減少額	15,473	81,074
39 未払金の増加額又は減少額	44,477	9,668
40 未払費用の増加額又は減少額	12,542	157,344
41 未払法人税等の増加額又は減少額		32,923
42 前受金の増加額又は減少額	105,089	—
43 未払消費税の増加額又は減少額	864	13,123
44 その他流動負債の増加額又は減少額	541,635	6,224
45 その他	210,287	92,044
小計	455,159	66,330
46 利息及び配当金の受取額	15,134	309,122
47 利息の支払額	1,317	19,855
48 法人税等の支払額	50,539	97,853
49 盗難による支出	255,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	746,881	255,902

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	446,370	35,594
2 有形固定資産の売却による収入	191,796	5,300
3 無形固定資産の取得による支出		734
4 有価証券の取得による支出		156,365
5 投資有価証券の売却による収入	700,000	89,760
6 子会社株式取得による支出	4,193,388	
7 関連会社株式取得による支出	4,395,125	
8 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	131,357	
9 連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入		219,935
10 敷金保証金の差入による支出		76,367
11 敷金保証金の返還による収入		60,367
12 長期前払費用の増加による支出		1,842
13 事業譲渡による収入		88,870
14 短期貸付による支出	2,121,633	42,865
15 短期貸付金の回収による収入	7,490	2,108,135
16 その他		8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,388,587	2,249,675
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済	165,000	1,651,000
2 短期借入れによる収入	715,168	1,169,696
3 長期借入金の返済による支出	5,108	15,000
4 長期預り金の返済		508,900
5 株式の発行による収入	11,527,800	
6 新株予約権行使による支出	102,413	
7 配当金の支払による支出	66,018	306,170
8 自己株式の取得による支出	930	175,721
9 転換社債の償還による支出	700,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	11,203,496	1,487,095
・ 現金及び現金同等物の増加額	68,027	948,325
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,503,070	1,583,150
・ 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,051	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,583,150	2,531,475



(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	446,370	35,594
2 有形固定資産の売却による収入	191,796	5,300
3 無形固定資産の取得による支出		734
4 有価証券の取得による支出		156,365
5 投資有価証券の売却による収入	700,000	89,760
6 子会社株式取得による支出	4,193,388	
7 関連会社株式取得による支出	4,395,125	
8 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	131,357	
9 連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入		219,935
10 敷金保証金の差入による支出		76,367
11 敷金保証金の返還による収入		60,367
12 事業譲渡による収入		88,870
13 短期貸付による支出	2,121,633	42,865
14 短期貸付金の回収による収入	7,490	2,108,135
15 その他		8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,388,587	2,251,517
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済による支出	165,000	1,651,000
2 短期借入れによる収入	715,168	1,169,696
3 長期借入金の返済による支出	5,108	15,000
4 長期預り金の返済による支出		580,900
5 株式の発行による収入	11,527,800	
6 新株予約権行使による支出	102,413	
7 配当金の支払による支出	66,018	306,170
8 自己株式の取得による支出	930	175,721
9 転換社債の償還による支出	700,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	11,203,496	1,559,095
・ 現金及び現金同等物の増加額	68,027	948,325
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,503,070	1,583,150
・ 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,051	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,583,150	2,531,475

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
略	略
5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,430,310 千円	5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,288,438 千円
略	略

(訂正後)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
略	略
5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,430,310 千円	5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,209,016 千円
略	略

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

2. 自己株式に関する情報

(訂正前)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,630	5,719,501	1,625	5,848,506

(訂正後)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,793,820	17,155,673	1,625	32,947,868

3. 配当に関する情報

(訂正前)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	306	0.3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203	0.2	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(訂正後)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	301	0.3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	0.2	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	特 別 事 業	その他の 事 業
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,328,187	<u>2,637,772</u>	8,514	2,315,113	145	877,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				<u>2,741</u>		5,000
計	5,328,187	<u>2,637,772</u>	8,514	<u>2,317,855</u>	145	882,142
営業費用	4,980,741	1,874,211	35,337	<u>2,790,116</u>	160,906	835,350
営業利益(損失)	347,445	<u>763,511</u>	26,822	<u>463,723</u>	160,906	46,792
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	<u>1,962,612</u>	903,270	25,672	<u>1,145,918</u>	128,810	33,481
減価償却費	<u>2,895</u>	149		<u>116,269</u>		—
資本的支出	2,562	—		<u>579,703</u>		

	計	消去又 は 全社	連 結
売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	<u>11,174,566</u>	<u>7,505</u>	11,167,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	
計	<u>11,174,566</u>	<u>7,505</u>	11,167,061
営業費用	<u>10,679,368</u>	<u>522,316</u>	11,193,574
営業利益(損失)	<u>495,198</u>	<u>529,822</u>	26,513
資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	<u>3,924,898</u>	<u>8,849,255</u>	<u>13,305,4995</u>
減価償却費	<u>86,549</u>	<u>2,814</u>	<u>89,485</u>
資本的支出	<u>17,797</u>	—	185,385

(注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類

不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売

環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発

教育関連事業：学習塾の経営・教材の販売

特別事業：コンサルティング業務等

その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については 529,822 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,849,255 千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

6 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	環 境 事 業	教 育 関 連 事 業	特 別 事 業	その他の 事 業
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,328,187	<u>2,637,958</u>	8,514	2,315,113	145	877,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						5,000
計	5,328,187	<u>2,637,958</u>	8,514	<u>2,315,113</u>	145	882,142
営業費用	4,980,741	1,874,211	35,337	<u>2,789,380</u>	160,906	835,350
営業利益 ( 損失 )	347,445	<u>763,747</u>	26,822	<u>474,266</u>	160,906	46,792
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	<u>1,962,349</u>	903,270	25,672	<u>874,670</u>	128,810	33,481
減価償却費	<u>2,892</u>	149		<u>94,047</u>		<u>12,231</u>
資本的支出	2,562	129		<u>17,712</u>		

	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	<u>11,167,061</u>	—	11,167,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	
計	<u>11,172,061</u>	<u>5,000</u>	11,167,061
営業費用	<u>10,675,926</u>	<u>517,648</u>	11,193,574
営業利益 ( 損失 )	<u>496,135</u>	<u>522,648</u>	26,513
資産、減価償却費 及び資本的支出			
資産	<u>3,928,255</u>	<u>8,596,643</u>	<u>12,524,898</u>
減価償却費	<u>109,320</u>	<u>3,058</u>	<u>112,379</u>
資本的支出	<u>20,403</u>	<u>588</u>	<u>20,991</u>

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品  
ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類  
不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売  
環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発  
教育関連事業：学習塾の経営・教材の販売  
特別事業：コンサルティング業務等  
その他の事業：産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については 517,648 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,596,643 千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(2) 子会社等

(訂正前)

(金額：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995,800	非鉄金属	(所有) 21.7%	役員の兼任 1名	金属事業	資金の貸付	2,050,000	-	-
								貸付金の利息	19,657	-	-
								資金の借入	1,250,000	-	-
								借入金の利息	8,224	-	-
								土地の購入	315,264	-	-
								子会社株式の売却			
								売却代金	277,640	-	-
								売却損	85,565	-	-
								事業の譲渡			
								譲渡資産	48,723	-	-
								合計			
								譲渡負債	-	-	-
								合計			
譲渡対価	84,638	-	-								
事業譲渡益	28,102	-	-								

(訂正後)

(金額：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社東理ホールディングス	東京都中央区	11,995,800	非鉄金属	(所有) 21.7%	役員の兼任 1名	金属事業	貸付金の利息	19,657	-	-
								資金の借入	750,000	-	-
								借入金の利息	8,224	-	-
								土地の購入	315,264	-	-
								子会社株式の売却			
								売却代金	277,640	-	-
								売却損	85,565	-	-
								事業の譲渡			
								譲渡資産	48,723	-	-
								合計			
								譲渡負債	-	-	-
								合計			
								譲渡対価	84,638	-	-
事業譲渡益	28,102	-	-								

税効果会計関係  
(訂正前)

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産(流動) 単位:千円	繰延税金資産(流動) 単位:千円
土地売却益 96,386	土地売却益 96,386
販売用不動産評価損 82,059	販売用不動産評価損 82,059
有価証券 37,400	有価証券 37,400
その他 <u>2,852</u>	その他 <u>4,388</u>
218,699	220,235
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 <u>9,285,588</u>	税務上の繰越欠損金 <u>9,288,875</u>
磁石事業中断による損失 832,316	磁石事業中断による損失 832,316
減損損失 63,107	減損損失 63,107
退職給付引当金 30,771	退職給付引当金 30,771
貸付金 24,210	貸付金 24,210
役員退職慰労引当金 24,178	役員退職慰労引当金 24,178
貸倒引当金 21,058	貸倒引当金 21,058
その他 <u>90,582</u>	その他 <u>90,582</u>
10,371,814	10,375,102
繰延税金資産小計 <u>10,590,513</u>	繰延税金資産小計 <u>10,595,337</u>
評価性引当金 <u>10,590,513</u>	評価性引当金 <u>10,595,337</u>
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 (263)	その他有価証券評価差額金 (263)
繰延税金負債合計 (263)	繰延税金負債合計 (263)
繰延税金負債の純額 (263)	繰延税金負債の純額 (263)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
持分法適用による利益 47.54%	持分法適用による利益 47.54%
評価性引当金減少 <u>3.42%</u>	評価性引当金減少 <u>4.09%</u>
交際費等損金不算入額 0.70%	交際費等損金不算入額 0.70%
受取配当金等益金不算入 <u>2.10%</u>	受取配当金等益金不算入 <u>7.80%</u>
住民税均等割 2.70%	住民税均等割 2.70%
その他 <u>3.58%</u>	その他 <u>1.46%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.00%

有価証券関係

当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日）

1 売買目的有価証券

（訂正前）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額（千円）
128,810	15,132

（訂正後）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額（千円）
128,810	98,298

4 時価評価されていない有価証券の主な内訳

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	75,237

（訂正後）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	166,828

1 株当たり情報

（訂正前）

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,195,322	787,996
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,195,322	787,996
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（千円）		
普通株式の期中平均株式数（株）	844,551,415	1,002,944,162

（訂正後）

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,195,322	787,996
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,195,322	787,996
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（千円）		
普通株式の期中平均株式数（株）	844,551,415	1,001,123,992

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(訂正前)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	62,022			
2 買掛金	24,087		103,605	
3 関係会社短期借入金	500,000			
4 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
5 未払金	679,006		27,711	
6 未払費用	275,232		128,996	
7 未払法人税等	69,472		37,334	
8 前受金	38,321		42,651	
9 未成工事受入金	59,300		79,300	
10 預り金	85,002		88,273	
11 賞与引当金	4,794		6,001	
12 未払消費税	38,258		29,772	
13 その他	7,030		287	
流動負債合計	1,857,528	12.2	573,934	4.2
略	略	略	略	略

(訂正後)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	62,022			
2 買掛金	24,087		24,813	
3 関係会社短期借入金	500,000			
4 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000	
5 未払金	679,006		106,503	
6 未払費用	275,232		128,996	
7 未払法人税等	69,472		37,334	
8 前受金	38,321		42,651	
9 未成工事受入金	59,300		79,300	
10 預り金	85,002		88,273	
11 賞与引当金	4,794		6,001	
12 未払消費税	38,258		29,772	
13 その他	7,030		287	
流動負債合計	1,857,528	12.2	573,934	4.2
略	略	略	略	略



税効果会計関係

(訂正前)

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円) 平成 19 年 3 月 31 日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">96,386</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">82,059</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">37,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,852</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">218,699</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,193,579</td></tr> <tr><td>磁石事業中断による損失</td><td style="text-align: right;">830,664</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,909</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">24,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>94,527</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,277,235</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <u>10,495,934</u></p> <p>評価性引当金 <u>10,495,934</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>0</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> </table>	土地売却益	96,386	販売用土地評価損	82,059	有価証券	37,400	その他	<u>2,852</u>		218,699	税務上の繰越欠損金	9,193,579	磁石事業中断による損失	830,664	減損損失	63,107	退職給付引当金	25,909	貸付金	24,210	役員退職慰労引当金	24,178	貸倒引当金	21,058	その他	<u>94,527</u>		10,277,235	その他有価証券評価差額金	<u>263</u>	繰延税金負債合計	<u>263</u>	繰延税金負債の純額	<u>263</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円) 平成 19 年 3 月 31 日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">96,386</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">82,059</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">37,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,388</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">220,235</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,193,579</td></tr> <tr><td>磁石事業中断による損失</td><td style="text-align: right;">830,664</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,909</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">24,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>90,004</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,272,712</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <u>10,492,947</u></p> <p>評価性引当金 <u>10,492,947</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>0</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>263</u></td></tr> </table>	土地売却益	96,386	販売用土地評価損	82,059	有価証券	37,400	その他	<u>4,388</u>		220,235	税務上の繰越欠損金	9,193,579	磁石事業中断による損失	830,664	減損損失	63,107	退職給付引当金	25,909	貸付金	24,210	役員退職慰労引当金	24,178	貸倒引当金	21,058	その他	<u>90,004</u>		10,272,712	その他有価証券評価差額金	<u>263</u>	繰延税金負債合計	<u>263</u>	繰延税金負債の純額	<u>263</u>
土地売却益	96,386																																																																				
販売用土地評価損	82,059																																																																				
有価証券	37,400																																																																				
その他	<u>2,852</u>																																																																				
	218,699																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,193,579																																																																				
磁石事業中断による損失	830,664																																																																				
減損損失	63,107																																																																				
退職給付引当金	25,909																																																																				
貸付金	24,210																																																																				
役員退職慰労引当金	24,178																																																																				
貸倒引当金	21,058																																																																				
その他	<u>94,527</u>																																																																				
	10,277,235																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>263</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>263</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>263</u>																																																																				
土地売却益	96,386																																																																				
販売用土地評価損	82,059																																																																				
有価証券	37,400																																																																				
その他	<u>4,388</u>																																																																				
	220,235																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,193,579																																																																				
磁石事業中断による損失	830,664																																																																				
減損損失	63,107																																																																				
退職給付引当金	25,909																																																																				
貸付金	24,210																																																																				
役員退職慰労引当金	24,178																																																																				
貸倒引当金	21,058																																																																				
その他	<u>90,004</u>																																																																				
	10,272,712																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>263</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>263</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>263</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;"><u>21.76%</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;"><u>4.90%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>0.10%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>7.60%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金増減	<u>21.76%</u>	交際費等損金不算入額	1.40%	受取配当金等益金不算入	<u>4.90%</u>	住民税均等割	<u>0.10%</u>	その他	7.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.60%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;"><u>22.56%</u></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;"><u>17.70%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>5.80%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>5.70%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金増減	<u>22.56%</u>	交際費等損金不算入額	1.40%	受取配当金等益金不算入	<u>17.70%</u>	住民税均等割	<u>5.80%</u>	その他	1.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.70%</u>																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金増減	<u>21.76%</u>																																																																				
交際費等損金不算入額	1.40%																																																																				
受取配当金等益金不算入	<u>4.90%</u>																																																																				
住民税均等割	<u>0.10%</u>																																																																				
その他	7.93%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.60%</u>																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金増減	<u>22.56%</u>																																																																				
交際費等損金不算入額	1.40%																																																																				
受取配当金等益金不算入	<u>17.70%</u>																																																																				
住民税均等割	<u>5.80%</u>																																																																				
その他	1.93%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.70%</u>																																																																				

1 株当たり情報

(訂正前)

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	748,518	303,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	748,518	303,616
普通株式の期中平均株式数(株)	824,975,148	1,018,552,251

(訂正後)

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	748,518	303,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	748,518	303,616
普通株式の期中平均株式数(株)	824,975,148	1,018,688,418